

第1章 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」（平成28（2016）年1月～令和8（2026）年3月）に基づき、人権教育・啓発を推進するにあたり、その成果等を確認するため、中間年である令和2（2020）年に府民調査を実施し、現在の状況を確認するとともに、今後の人権教育・啓発の取組に生かすことを目的に実施した。

2. 調査設計

調査対象 住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の京都府在住の者（外国籍府民含む） 3,100人

調査方法 郵送による配布・回収、またはWEBによる回答

調査期間 令和2（2020）年11月24日（火）～12月8日（火）まで

※なお、令和2（2020）年12月22日（火）到着分までを集計の対象とする。

【参考：居住地別調査対象者数の内訳】

市町村別	総数	男女性比 (%)	今回の調査対象者数		
			市町村別	男性	女性
京都府	2,610,353	91.7	3,100	1,483	1,617
京都市	1,475,183	90.2	1,752	831	921
福知山市	78,935	98.4	94	47	47
舞鶴市	83,990	98.6	100	50	50
綾部市	33,821	91.9	40	19	21
宇治市	184,678	93.0	219	106	113
宮津市	18,426	90.0	22	10	12
亀岡市	89,479	93.6	106	51	55
城陽市	76,869	92.6	91	44	47
向日市	53,380	90.7	63	30	33
長岡京市	80,090	93.9	95	46	49
八幡市	72,664	94.0	86	42	44
京田辺市	70,835	96.2	84	41	43
京丹後市	55,054	91.8	65	31	34
南丹市	33,145	94.0	39	19	20
木津川市	72,840	91.5	87	42	45
大山崎町	15,181	94.7	18	9	9
久御山町	15,805	95.0	19	9	10
井手町	7,910	94.3	10	5	5
宇治田原町	9,319	99.5	11	5	6
笠置町	1,368	89.0	2	1	1
和束町	3,956	87.5	5	2	3
精華町	36,376	91.6	43	21	22
南山城村	2,652	90.0	3	1	2
京丹波町	14,453	89.3	17	8	9
伊根町	2,110	91.1	3	1	2
与謝野町	21,834	90.2	26	12	14

【対象者抽出方法（層化無作為抽出法）】

平成27年10月1日時点での満18歳以上の京都府人口（国勢調査の結果）に基づき、3,100名を全市町村に比例配分。比例配分された数から各市町村ごとの男女比率に応じて、男女の人数を算出。算出した人数分を「住民基本台帳」より、無作為抽出を行った。

3. 回収状況

配布数		回収数	無効数	有効回答者数	有効回答率
a		b	c	b-c=d	d/a
3,100		1,541	10	1,531	49.4%
内 訳	郵送	1,234	3	1,231	
	WEB	307	7	300	

4. 調査協力者

本調査の集計・分析にあたり、下記2名の学識経験者の協力を得て実施した。(敬称略)

上杉 孝實 (京都大学 名誉教授)

阿久澤 麻理子 (大阪市立大学 教授)

5. 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数 (n) を基数とした百分率 (%) で示し、小数点第2位を四捨五入した。(比率の合計が100.0%にならない場合がある。)
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答 (Multiple Answer の略) の、また、「LA%」という表記は制限つき複数回答 (Limited Answer の略) の意味である。
- ③ コンピュータ入力の場合、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 報告書記載の「補足調査」とは平成26 (2014) 年12月実施の府民調査 (補足調査) の結果について、「前回調査」とは平成23 (2011) 年9月～同年10月実施の府民調査の結果について、示している。
- ⑤ 今回調査で「18・19歳」と答えた回答者は27名と少数だったため、分析上では「18・19歳」と「20～29歳」を合わせた「18～29歳」の年齢区分とする。

6. 平成23 (2011) 年度及び平成26 (2014) 年度調査の概要

本調査の結果の分析にあたり、過去実施した調査との経年比較を参考データとして掲載している。

	平成23 (2011) 年度調査 (前回調査)	平成26 (2014) 年度調査 (補足調査)
調査対象	京都府在住の満20歳以上の府民	京都府在住の満20歳以上の府民
調査方法	郵送による調査	郵送による調査
発送数	3,000件	3,000件 (有効発送数2,981件)
有効回答数	1,525件	1,438件
有効回答率	50.8%	48.2%

7. 調査の精度

本調査は標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる。

《信頼度95%の場合》

$$\text{標本調査} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N = 母集団数、n = 有効回答者数 (1,531)、p = 回答比率
ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

よって、

$$\text{標本調査} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{p(100-p)}{n}} \dots\dots\dots \textcircled{1}$$

①によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は下図の通りである。

【主要な%における信頼区間の1/2幅】

	n	p (%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
総数	1,531	1.1	1.5	1.8	2.0	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.6
〈性別〉											
男性	642	1.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.6	3.8	3.9	3.9	3.9
女性	818	1.5	2.1	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
〈年齢別〉											
18～29歳	158	3.5	4.8	5.7	6.4	6.9	7.3	7.6	7.8	7.9	8.0
30～39歳	169	3.4	4.6	5.5	6.2	6.7	7.1	7.3	7.5	7.7	7.7
40～49歳	230	2.9	4.0	4.7	5.3	5.7	6.0	6.3	6.5	6.6	6.6
50～59歳	236	2.8	3.9	4.6	5.2	5.6	6.0	6.2	6.4	6.5	6.5
60～69歳	260	2.7	3.7	4.4	5.0	5.4	5.7	5.9	6.1	6.2	6.2
70～79歳	301	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8
80歳以上	138	3.7	5.1	6.1	6.8	7.4	7.8	8.1	8.3	8.5	8.5

※「18～29歳」は、「18・19歳」と「20～29歳」の両選択肢を合わせたカテゴリーである。

※属性別の「無回答」は数表から除いているため、合計は総数と一致しない。

たとえば、『問1 人権尊重の感じ方（1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている）』で、「そう思う」と回答した男性は11.4%であるが、信頼区間の1/2幅をみると、値が最も近いのは、10%または90%の欄であり、男性の信頼区間1/2幅は“2.4”となっています。このことから、「そう思う」と答えた人の母集団値は、信頼度95%とした場合（同じ調査を100回行った場合、95回まで同じ結果になるという精度）、男性では11.4% ± 2.4%の間（9.0%～13.8%）であると推定できます。